

令和6年(行ウ)第3号 地位確認等請求事件  
 原告 佐藤 万奈 外1名  
 被告 国

証拠説明書(甲A)(3)  
 (甲A44号証～甲A114号証)

令和6年10月11日

札幌地方裁判所民事第5部 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 寺 原 真 希 子  
 ほか

証拠番号	標目 原本・写しの別	作成者 作成日	立証趣旨 (備考)
甲A44	長期時系列表3 (8)年齢階級(10 歳階級)別就業者 数及び就業率 - 全国 (写し)	総務省統計局 2024年	1975年の女性の生産年齢人口 (15～64歳)に占める就業率の 割合は48.8%であったが、202 3(令和5)年は73.3%にまで上 昇しており、1975(昭和50)年 以降、女性の就業率は上昇を続けて いること、2023(令和5)年にお いて、25～34歳の女性就業率は 82.5%、35～44歳の女性就業 率は79.2%であり、実に8割もの 女性が就業していること。
甲A45	過去1年間に離職 した者のうち前職 の離職理由が結 婚・出産・育児のた めの者 (写し)	総務省 2024年	婚姻・出産・育児のために離職する人 は、2000(平成12)年には48 万人であったが、2022(令和4) 年には19万人まで低下しており、 2000(平成12)年頃から減少傾 向にあること。
甲A46	表 専業主婦世帯 と共働き世帯 (写し)	労働政策研究・ 研修機構 (JILPT) 2024年	1997(平成9)年には、共働き世 帯数が専業主婦世帯数を上回り、2 023(令和5)年には、専業主婦世 帯が517万世帯であるのに対し、 共働き世帯は倍以上の1278万世 帯となったこと。
甲A47	女性活躍・男女共 同参画の重点方針 2023(女性版骨太の方針202 3)抜粋 (写し)	すべての女性が 輝く社会づくり 本部、男女共同 参画推進本部 2023年6月 13日	政府は、「女性活躍・男女共同参画の 重点方針2023(女性版骨太の方 針2023)」において、日本経済の 今後の成長のために、企業における 女性登用を加速化させることは、ま さに喫緊の課題であるとして、プ ライム市場上場企業に対して、20 25年を目途に、女性役員を1名以上 選任するよう取り組むほか、203

			0年までの女性役員率30%以上を目指す方針を掲げたこと。
甲A48	女性活躍・男女共同参画の重点方針2024（女性版骨太の方針2024）抜粋（写し）	同上 2024年6月11日	企業における女性登用を加速化させる方針は、2024（令和6）年の政府の重点方針にも引き継がれ、中間目標として、「東証プライム市場上場企業役員に占める女性の割合を2025年までに19%」との目標が加わっていること。
甲A49	異なる選択を許容し尊重する社会の実現に向けて（写し）	日本取締役協会 会長富山和彦 2024年7月3日	2024（令和6）年7月3日、日本取締役協会は、経団連の提言に賛同し、選択的夫婦別姓制度の早期実現を求めたほか、「コーポレート・ガバナンスの強化のためには、女性の社会進出、取り分け、経営の意思決定を担う取締役や経営幹部になる女性の比率を高めることが強く望まれる。」と提言したこと。
甲A50	日本経済新聞電子版記事（写し）	日本経済新聞社 2024年8月19日	日本経済新聞社が、2023年度（2023年4月期から2024年3月期）の有価証券報告書を集計したところ、東証プライム上場企業1628社のうち、女性役員がゼロの企業は69社と全体の4.2%となっており、前年度の146社（9.0%）から半減したこと。
甲A51	賃金構造基本統計調査 役職第1表 役職、年齢階級別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額より抜粋（写し）	厚生労働省 2024年	企業規模100人以上（2020（令和2）年以降は企業規模10人以上）の会社における管理職に占める女性割合は、統計を取り始めた1985（昭和60）年には、部長級1.0%、課長級1.6%、係長級3.9%だったが、2023（令和5）年には、部長級9.9%、課長級14.1%、係長級24.7%にまで増加したこと。
甲A52	朝日新聞DIGITAL記事（写し）	朝日新聞社 2024年3月9日	2024（令和6）年1月、日本経済団体連合会（以下、「経団連」という。）は、加藤鮎子・女性活躍担当相との懇談会で、初めて政府に対して選択的夫婦別氏制度の導入を要望したこと、同年2月には、十倉雅和会長（住友化学会長）が、「一丁目一番地としてぜひ進めていただきたい」と経団連会長として初めて公的な場で制度導入を求める発言をしたこと、同年3月には、経済同友会の田代桂子副代表幹事（大和証券グループ本社副社長）らが法務省を訪れ、選択的夫婦

			別氏制度の導入を求める要望書を手渡したこと。
甲A53	選択的夫婦別姓制度の早期実現に向けた要望 (写し)	公益社団法人経済同友会 2024年3月8日	2024(令和6)年3月8日、経済同友会が、選択的夫婦別氏制度の早期実現を求める要望を公表したこと、同要望では、「夫婦同姓による経済社会への影響としては、女性の職業活動上の不利益、行政や金融機関の変更手続きに伴う負担が挙げられます。こうした中で、旧姓の通称使用の拡大が進められてきましたが、旧姓併記に対応した仕組み・システムへの変更にもコストを要しています。また、旧姓の通称使用は国際的には安全保障上のリスク要因になり得ることから、グローバル化に対応した政策とは言えません。個人の尊重と両性の実質的平等、多様な家族形態を認める社会を実現するためには、選択的夫婦別姓制度を早期に導入することが必要です。」と明記されていること。
甲A54	選択肢のある社会の実現を目指して～女性活躍に対する制度の壁を乗り越える～ (写し)	一般社団法人日本経済団体連合会 2024年6月18日	2024(令和6)年6月10日、経団連は、選択的夫婦別氏制度の導入を求める提言を公表したこと、及び旧姓の通称使用の限界や弊害に関する具体例等。 (第2準備書面関係) ・入国、修了・留学、海外での日常生活、短期渡航において生じる不利益等
甲A55	毎日新聞記事 (写し)	毎日新聞社 2024年6月10日	経団連の提言の中では、婚姻改姓してもそれまで職場で認知されてきた旧姓を使い続けたいと考える女性らが、旧姓をビジネスネームとして使う「通称使用」は海外では理解されにくいなどとして、通称使用に伴うトラブル・弊害について「女性活躍の着実な進展に伴い、企業にとっても、ビジネス上のリスクとなり得る事象であり、企業経営の視点からも無視できない重大な課題である」との指摘もなされていること。
甲A56	人口動態総覧の年次推移 (写し)	厚生労働省 2024年	婚姻数は1972(昭和47)年の約110万組をピークに減少を続け、2023(令和5)年には、戦後初めて50万組を下回ったこと、離婚数は2002(平成14)年の約29万

			組をピークに下がり始め、2023（令和5）年では約18万組（183,808組）となったこと。
甲A57	世界の統計2024 抜粋 (写し)	総務省統計局 2024年3月	人口千人に対する離婚割合である離婚率は、すでに欧州並みあるいはそれを超えていること。
甲A58	令和4年人口動態統計 上巻 離婚第10.9表-1 年次別にみた夫婦が親権を行う子の数別離婚件数・親が離婚した未成年の子数 (写し)	厚生労働省 2023年	離婚のうち未成年子のいる離婚の件数は全体の半数以上を占め、毎年16～20万人近くもの未成年子が親の離婚を経験していること。
甲A59	離婚届数と婚氏続称届数 (写し)	原告ら代理人 (法務省大臣官房司法法制部「法務年鑑」、法務省「戸籍統計」から算出・作成) 2024年	婚氏続称制度が導入された1976（昭和51）年は離婚数に対して17%であったが、2022（令和4）年には45%と5割近くまでになったこと。
甲A60	人口統計資料集（2022）表6-23 性別、50歳時の未婚割合、有配偶割合、死別割合および離別割合 (写し)	国立社会保障・人口問題研究所 2022年	生涯未婚率の目安となる50歳時点の未婚率は、1950（昭和25）年は男性1.45%、女性1.35%にすぎなかったが、2020（令和2）年には男性28.25%、女性17.81%まで上がり、全体の2～3割が未婚であるという現状があること。
甲A61	日本経済新聞記事 (写し)	日本経済新聞社 1996年12月24日	政府の世論調査は、1996（平成8）年より、「国会議員から通称使用ではどうか、という意見が出た」という理由で、突如、設問の回答に、「あらゆる場面での通称法制化」という選択肢を加え、「民法改正反対」「通称法制化賛成」「民法改正賛成」という3つの選択肢を設けたこと、この「通称」を混在させる調査方法に対しては、通称使用を落とし所にするために追加したなどと批判されたこと。
甲A62	婦人に関する世論調査 抜粋 (写し)	内閣府政府広報室 1976年	1976（昭和51）年の内閣府の世論調査において、選択的夫婦別氏制度の導入について、調査対象者全て（20歳以上の男女）の回答では、賛成20.3%・反対62.1%であったこと。

甲A63	女性に関する世論調査 抜粋 (写し)	総理府内閣総理大臣官房広報室 1987年	1987(昭和62)年の内閣府の世論調査において、夫婦別氏について、女性20代は賛成12.2%・反対58.6%、女性30代は賛成15.4%・反対57.5%であったこと。
甲A64	女性に関する世論調査 抜粋 (写し)	同上 1990年	1990(平成2)年の内閣府の世論調査において、選択的夫婦別氏制度の導入について、調査対象者全て(20歳以上の男女)の回答では、賛成29.8%・反対52.1%であったこと、女性20代は賛成38.6%・反対41.7%、女性30代は賛成35.2%・反対43.6%であったこと。
甲A65	基本的法制度に関する世論調査 抜粋 (写し)	同上 1994年	1994(平成6)年の内閣府の世論調査において、選択的夫婦別氏制度の導入について、女性20代は賛成42.3%・反対35.9%、女性30代は賛成42.1%・反対33.5%であったこと、20代女性・30代女性のどちらも、1994(平成6)年の調査で賛成が反対を上回ったこと。 なお、女性20代の賛成・反対の割合は、1996年3月11日に原告ら訴訟代理人である榊原弁護士が聴取した内容を甲A65・2葉目下部に書き込んでいる。また、女性30代の賛成・反対割合は、今般、原告ら訴訟代理人が内閣府大臣官房政府広報室世論調査担当に電話して確認したものである。
甲A66	家族法に関する世論調査 抜粋 (写し)	同上 1996年	1996(平成8)年の内閣府の世論調査において、選択的夫婦別氏制度の導入について、調査対象者全て(20歳以上の男女)の回答では、賛成32.5%・反対39.8%であったこと、女性20代は賛成43.0%・反対19.0%、女性30代は賛成45.4%・反対14.8%であったこと。
甲A67	選択的夫婦別氏制度に関する世論調査 図15 選択的夫婦別氏制度 (写し)	内閣府大臣官房政府広報室 2001年	2001(平成13)年の内閣府の世論調査において、選択的夫婦別氏制度の導入について、調査対象者全て(20歳以上の男女)の回答では、賛成42.8%、反対29.9%と、賛成の割合が反対の割合を上回ったこと、女性20代は賛成52.1%・反

			対11.7%、女性30代は賛成52.9%・反対9.4%であったこと。
甲A68	家族の法制に関する世論調査 図17 選択的夫婦別氏制度 (写し)	同上 2006年	2006(平成18)年の内閣府の世論調査において、選択的夫婦別氏制度の導入について、調査対象者全て(20歳以上の男女)の回答では、賛成36.6%・反対35.0%であったこと、女性20代は賛成46.4%・反対17.6%、女性30代は賛成40.2%・反対15.9%であったこと。
甲A69	家族の法制に関する世論調査 図17 選択的夫婦別氏制度 (写し)	同上 2012年	2012(平成24)年の内閣府の世論調査において、選択的夫婦別氏制度の導入について、調査対象者全て(20歳以上の男女)の回答では、賛成35.5%・反対36.4%であったこと、女性20代は賛成53.3%・反対16.1%、女性30代は賛成48.1%・反対16.2%であったこと。
甲A70	家族の法制に関する世論調査 集計表16(Q10) 選択的夫婦別氏制度 抜粋 (写し)	同上 2017年	2017(平成29)年の内閣府の世論調査において、選択的夫婦別氏制度の導入について、調査対象者全て(20歳以上の男女)の回答では、賛成42.5%・反対29.3%であったこと、女性20代は賛成50.0%・反対14.7%、女性30代は賛成54.1%・反対13.7%であったこと。
甲A71の1	家族の法制に関する世論調査 表12 選択的夫婦別姓制度 抜粋 (写し)	同上 2021年	2021(令和3)年の内閣府の世論調査において、18~29歳の女性についてみると、「現在の制度である夫婦同姓制度を維持した方がよい」と回答した人の割合はわずか10.4%であること。
甲A71の2	家族の法制に関する世論調査 集計表3(問3) 婚姻による名字・姓の変更により生ずる不便・不利益 抜粋 (写し)	同上	2021(令和3)年の内閣府の世論調査において、全体の52.1%の者が「婚姻改姓による何らかの不便・不利益があると思う」と答え、そのうちの59.3%の者が「通称を使うことができてもそれだけでは対処しきれない不便・不利益があると思う」と答えていること。
甲A71の3	家族の法制に関する世論調査 集計表5(問5) 婚姻前の名字・姓の通称使用 抜粋	同上	同上

	(写し)		
甲A72	朝日新聞DIGITAL記事 (写し)	朝日新聞社 2022年4月8日	内閣府は、2021(令和3)年にも選択的夫婦別氏制度に関する世論調査を行っているが、質問事項や回答の選択肢が従前の調査とは異なっており、正確に比較することができないため、経年変化の比較対象とすることは適切でないこと。
甲A73	東京新聞記事 (写し)	中日新聞社 2022年3月29日	野田聖子男女共同参画担当相は、2021(令和3)年の選択的夫婦別氏制度に関する内閣府の世論調査に対し、政府内で検討されたことのない通称使用の法制度が設問になっていることを疑問視するほか、回答者の半分近くを60代以上が占めたことが「現実とかけ離れている」と批判していること。
甲A74	リビングWeb記事 (写し)	サンケイリビング新聞社 2019年4月16日	サンケイリビング新聞社が2019(平成31)年3月・4月に実施した調査において、回答者(全年齢男女)の80%が選択的夫婦別氏制に賛成と回答したこと。
甲A75	日本経済新聞記事 (写し)	日本経済新聞社 2020年3月2日	日本経済新聞社が2019(令和元)年11～12月に、働く20代～50代女性に実施したアンケートにおいて、74.1%が選択的夫婦別氏制に賛成と回答したこと。
甲A76	朝日新聞DIGITAL記事 (写し)	朝日新聞社 2020年1月28日	朝日新聞社が2020(令和2)年1月に、全有権者男女に実施した世論調査において、選択的夫婦別氏制に賛成と回答した者は、全体の69%であったこと、女性の71%が賛成し、50代以下の女性の8割以上が賛成であったこと。
甲A77	西日本新聞記事 (写し)	西日本新聞社 2020年3月8日	西日本新聞社が2020(令和2)年3月に、全年齢男女に実施したアンケートにおいて、選択的夫婦別氏制に賛成した者は、全体の約8割であったこと、女性は87.5%が賛成であったこと。
甲A78	TOKYO FM+PRニュース (写し)	株式会社エフエム東京 2020年10月29日	エフエム東京が2020(令和2)年10月に、全年齢男女に対して実施したアンケートにおいて、選択的夫婦別氏制に賛成した者は全体の82.9%であったこと、女性の93.2%が賛成であったこと。

甲A79	47都道府県「選択的夫婦別姓」意識調査レポート 抜粋 (写し)	早稲田大学法学部棚村政行研究室／選択的夫婦別姓・全国陳情アクション 2020年11月6日	早稲田大学法学部棚村政行研究室／選択的夫婦別姓・全国陳情アクションが2020(令和2)年10月に、20歳から59歳までの男女に対して実施した調査において、選択的夫婦別氏制に賛成した者は全体の70.6%であったこと、20代女性の賛成者は83.4%、30代女性の賛成者は82.2%であったこと。
甲A80	夫婦別姓と職場の制度に関する調査 2022 抜粋 (写し)	日本労働組合総連合会 2022年8月25日	日本労働組合総連合会が2022(令和4)年7月に、20～59歳の働く男女に対して実施した調査において、選択的夫婦別氏制に賛成した者は、全体の64.0%であったこと、女性の70.2%が賛成であったこと。
甲A81	家族と性と多様性にかんする全国アンケート結果概要 抜粋 (写し)	厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所等 2023年10月27日	厚生労働省 国立社会保障・人口問題研究所等が2023(令和5)年2～3月に、全国の18～69歳の住民に対して実施したアンケートにおいて、選択的夫婦別氏制に賛成した者は、全体の83.9%であったこと。
甲A82	中日新聞記事 (写し)	中日新聞社 2023年5月2日	共同通信社が2023(令和5)年3～4月に、18歳以上の男女に対して実施した世論調査において、選択的夫婦別氏制に賛成した者は、全体の77.0%であったこと、若年層の87.0%が賛成し、女性若年層の91.0%が賛成したこと、自民支持層の70%が賛成であったこと。
甲A83	NEWS DIG アプリアンケート結果 (写し)	株式会社TBS テレビ 2024年2月22日	TBSが2024(令和6)年2月に実施したアプリでの募集(全年齢男女が対象)において、選択的夫婦別氏制に賛成した者は、74.9%であったこと。
甲A84	プレスリリース (写し)	SHE株式会社 2024年4月1日	SHE株式会社が2024(令和6)年3月に20歳以上女性に対して実施した調査において、選択的夫婦別氏制に賛成した者は全体の75.3%であったこと。
甲A85	NHK世論調査結果 (写し)	日本放送協会 2024年5月1日	NHKが2024(令和6)年4月に全国の18歳以上の男女に対して実施した世論調査において、選択的夫婦別氏制に賛成した者は全体の62%であったこと、60代以下の年代はいずれの年代も賛成が70%台であったこと。



甲A86	北日本新聞web unプラス記事 (写し)	北日本新聞社 2024年5月 2日	共同通信社が2024(令和6)年3 ～4月に、全国の18歳以上の男女 に対して実施した世論調査におい て、選択的夫婦別氏制に賛成した者 は、全体の76%であったこと。
甲A87	朝日新聞DIGI TAL記事 (写し)	朝日新聞社 2024年7月 22日	朝日新聞社が2024(令和6)年7 月に全有権者男女に対して実施した 世論調査において、選択的夫婦別氏 制に賛成した者は全体の73%であ ったこと、女性の79%が賛成であ り、30代は87%が賛成であった こと、自民支持層の64%が賛成で あったこと。
甲A88	日本経済新聞電子 版記事 (写し)	日本経済新聞社 2024年7月 29日	日本経済新聞社とテレビ東京が20 24(令和6)年7月に全有権者男女 に対して実施した世論調査におい て、選択的夫婦別氏制に賛成した者 は全体の69%であったこと、18 ～39才の8割が賛成であったこと 、自民党支持層の6割弱が賛成で あったこと。
甲A89	FNNプライムオ ンライン記事 (写し)	株式会社フジテ レビジョン 2024年7月 24日	FNNが2024(令和6)年7月に 全有権者男女に対して実施した世論 調査において、選択的夫婦別氏制に 賛成した者は全体の66.6%であ ったこと、20代以下女性の93. 3%、30代女性の79.4%、40 代女性の91.7%が賛成であった こと。
甲A90	夫婦同姓問題に関 する女性企業経営 者向けアンケート 結果報告 (写し)	一般社団法人日 本跡取り娘共育 協会 2021年4月 26日	一般社団法人日本跡取り娘共育協会 が、2021(令和3)年に実施した 女性企業経営者向けアンケートで は、「あなたは、あなたが結婚したと き(するとき)、選択的夫婦別姓制度 があれば、夫婦別姓を選びますか?」 という問いに対して、64.4%が 「選ぶ」と回答し、「その他」と回答 した者の大半が「相手によって決め る」「相談して決める」などとなっ ているため、これらも加え、少なく とも約80%の人が「選択肢を持て る」ことへの意義を感じているとの 結果となったこと。
甲A91	「企業」における 社員の姓(氏)の取 扱いに関する調査 結果および「女性 エグゼクティブ」 の姓(氏)の取扱い	一般社団法人日 本経済団体連合 会 2024年6月 18日	経団連が、2024(令和6)年5月 に女性エグゼクティブ・ネットワ ーク登録女性役員に対して実施した アンケート調査によれば、選択的夫 婦別氏制度の導入に賛成する割合は 、82%との結果となったこと。

	に関する緊急アンケート結果 (写し)		(第2準備書面関係) ・税や社会保険の書類に限らず、「人事部門が管理する社員名簿の姓」「(顧客等に対し)資格者であることを示す標識(宅建士等)」「契約書や登記など公的な書類上の姓」等の業務上重要な場面において、旧姓使用が認められにくいこと。 ・回答者のうち88%が、通称使用が可能である場合でも「何かしら不便さ・不都合、不利益が生じると思う」と回答していること
甲A92	朝日新聞DIGITAL記事 (写し)	朝日新聞社 2023年5月7日	朝日新聞社と東大谷口研究室が2023(令和5)年2~4月に実施した調査において、自民支持層の53%が選択的夫婦別氏制に賛成であったこと、2014(平成26)年以降、自民支持層の賛成派は増え続けており、賛成派が多数派となりつつあること。
甲A93	朝日新聞DIGITAL記事 (写し)	朝日新聞社 2024年6月20日	経団連の魚谷雅彦ダイバーシティ推進委員長(資生堂会長)は、2024(令和6)年6月20日、経団連が選択的夫婦別氏制度の導入を求めた提言に関し、「家族の一体感が失われる」といった懸念には「(別姓が導入されている海外で)家族の絆が弱くなったとは聞いていない」と発言したこと。
甲A94	家族法に関する世論調査(平成8年6月調査)抜粋 (写し)	内閣府大臣官房 政府広報室 1997年1月11日	1996(平成8)年の内閣府の世論調査において、夫婦・親子の姓が違うことにより、「一体感・きずなには影響がないと思う」と答えた人は48.7%であり、「弱まると思う」と答えた人は46.5%であったこと。
甲A95	選択的夫婦別氏制度に関する世論調査 図12 家族の一体感(きずな) (写し)	同上 2001年	2001(平成13)年の内閣府の世論調査において、夫婦・親子の姓が違うことにより、「一体感・きずなには影響がないと思う」と答えた人は52.0%であり、「弱まると思う」と答えた人は41.6%であったこと。
甲A96	家族法に関する世論調査 図14 家族の一体感(きずな) (写し)	同上 2006年	2006(平成18)年の内閣府の世論調査において、夫婦・親子の姓が違うことにより、「一体感・きずなには影響がないと思う」と答えた人は56.0%であり、「弱まると思う」と答えた人は39.8%であったこと。

甲A97	家族法に関する世論調査 図14 家族の一体感(きずな) (写し)	同上 2012年	2012(平成24)年の内閣府の世論調査において、夫婦・親子の姓が違うことにより、「一体感・きずなには影響がないと思う」と答えた人は59.8%であり、「弱まると思う」と答えた人は36.1%であったこと。
甲A98	家族法に関する世論調査 図13 家族の一体感(きずな) (写し)	同上 2017年	2017(平成29)年の内閣府の世論調査において、夫婦・親子の姓が違うことにより、「一体感・きずなには影響がないと思う」と答えた人は64.3%であり、「弱まると思う」と答えた人は31.5%であったこと。
甲A99	家族法に関する世論調査 図8 家族の一体感・きずな (写し)	同上 2021年	2021(令和3)年の内閣府の世論調査において、夫婦・親子の姓が違うことにより、「一体感・きずなには影響がないと思う」と答えた人は61.6%であり、「弱まると思う」と答えた人は37.8%であったこと。
甲A100	選択的夫婦別氏制度に賛成する自治体の意見書等の可決状況 (写し)	原告ら代理人 2024年9月2日	地方議会においては、国に対して選択的夫婦別氏制度の導入を求める意見書が採択され続けていること、2024(令和6)年8月末時点において、かかる意見書が採択された議会の合計数は333議会に及んでいること。
甲A101の1	夫婦別姓・同姓選択制度の法制化を求める意見書 (写し)	新宿区議会 1992年12月4日	新宿区議会が、1992年12月4日、国に対して、選択的夫婦別氏制度の導入を求めて提出した意見書。
甲A101の2	選択的夫婦別姓等、民法一部改正の早期実現を求める意見書 (写し)	鳥取県八頭郡八東町議会 1997年12月19日	鳥取県八頭郡八東町議会が、1997年12月19日、国に対して、選択的夫婦別氏制の導入を求めて提出した意見書。
甲A101の3	選択的夫婦別姓の導入を求める意見書 (写し)	泉大津市議会 2016年3月18日	泉大津市議会が、2016年3月18日、国に対して、選択的夫婦別氏制の導入を求めて提出した意見書。
甲A101の4	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書 (写し)	大和郡山市議会 2021年9月17日	大和郡山市議会が、2021年9月17日、国に対して、選択的夫婦別氏制の導入を求めて提出した意見書。
甲A101の5	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書 (写し)	福岡県宗像市議会 2024年6月26日	福岡県宗像市議会が、2024年6月26日、国に対して、選択的夫婦別氏制の導入を求めて提出した意見書。

甲A 102	選択的夫婦別氏制 導入及び離婚給付 制度見直しに關す る決議 (写し)	日本弁護士連合 会 1993年10 月29日	日本弁護士連合会が、1993(平成 5)年10月29日、選択的夫婦別氏 制導入等を求める決議をしたこと。
甲A 103	婚姻制度等に關す る民法改正要綱試 案に対する意見書 (写し)	日本女性法律家 協会 1995年1月 20日	日本女性法律家協会は、1995(平 成7)年1月20日、民法改正要綱試 案に対する意見書の中で、選択的夫 婦別氏制の導入を求めたこと。
甲A 104	民法改正の要望書 (写し)	全国女性税理士 連盟 2008年10 月	全国女性税理士連盟は、2008(平 成20)年10月、選択的夫婦別氏制 度の導入を求める要望書を提出した こと。
甲A 105	選択的夫婦別姓早 期実現推進決議 (写し)	全国司法書士女 性会 2009年10 月3日	全国司法書士女性会は、2009(平 成21)年10月3日、選択的夫婦別 氏制度を早期に導入することを求め る決議を公表したこと。
甲A 106	民法改正に關する 要望書 (写し)	日本女性学会 2010年4月 16日	日本女性学会は、2010(平成2 2)年4月16日、選択的夫婦別氏制 度導入を求める要望書を提出したこ と。
甲A 107	民法の婚外子相続 差別撤廃について の改正案成立に關 しての談話 (写し)	全国労働組合總 連合 2013年12 月5日	全国労働組合總連合は、2013(平 成25)年12月5日、選択的夫婦別 氏制度等の実現を求める談話を公表 したこと。
甲A 108	男女共同参画社会 の形成に向けた民 法改正 (写し)	日本學術會議 2014年6月 23日	日本學術會議は、2014(平成2 6)年6月23日、選択的夫婦別氏制 度の導入等を求める提言を公表した こと。
甲A 109	選択的夫婦別姓と 再婚禁止期間廃止 を内容とする民法 の早期改正を求め る会長声明 (写し)	日本女性法律家 協会 2016年3月 18日	日本女性法律家協会は、2016(平 成28)年3月18日、選択的夫婦別 氏制度の導入等を求める声明を公表 したこと。
甲A 110	夫婦別姓制度の導 入に關する理事長 声明 (写し)	日本組織内弁護 士協会 2021年3月 10日	日本組織内弁護士協会は、2021 (令和3)年3月10日、選択的夫婦 別氏制度の導入を求める声明を公表 したこと。
甲A 111	夫婦同姓強制を合 憲とした最高裁決 定に抗議し、選択 的夫婦別姓制度の 速やかな導入を求 めます (写し)	全国保険医団体 連合会女性部 2021年7月 9日	全国保険医団体連合会女性部は、2 021(令和3)年7月9日、選択的 夫婦別姓制度の速やかな導入を求め る声明を公表したこと。

甲A 112	民法改正に関する 要望書 —誰もが働きやす い国へ向け、選択 的夫婦別姓制度の 法制化を求める— (写し)	選択的夫婦別姓 の早期実現を求 めるビジネスリ ーダー有志の会 一般社団法人あ すには 2024年3月 8日	選択的夫婦別姓の早期実現を求める ビジネスリーダー有志の会・一般社 団法人あすにはは、2024（令和 6）年3月8日、選択的夫婦別氏制度 の早期実現を求める署名を政府に提 出すると共に、早期の民法改正を求 めたこと。
甲A 113	選択的夫婦別姓制 度の早期実現に向 けた要望 (写し)	一般社団法人新 経済連盟 2024年3月 8日	一般社団法人新経済連盟は、202 4（令和6）年3月8日、選択的夫婦 別氏制度の早期導入を要望したこ と。
甲A 114	誰もが改姓するか どうかを自ら決定 して婚姻できるよ う、選択的夫婦別 姓制度の導入を求 める決議 (写し)	日本弁護士連合 会 2024年6月 14日	日本弁護士連合会は、2024（令和 6）年6月14日、選択的夫婦別氏制 度の導入を求める決議を公表したこ と。

以上